



平成29年5月15日

各 位

会社名 クボテック株式会社
代表者名 取締役社長 久保 哲夫
(コード番号 7709 東証第1部)
問合せ先 管理部部長(経理グループ担当) 記虎 政史
TEL (06) 6443-1815

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日公表の「平成29年3月期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記事項」の記載を解消いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

当社グループは、過去継続した営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど、主たる事業である検査機システム事業の受注動向に依存し業績の振幅も大きく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識してまいりました。

この状況を解消すべく、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでまいりました。

検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進め、成長が見込まれる中国市場に注力した結果、受注高が伸長し受注残高も平成29年3月期末には前期末から大幅に増加しました。

また、人件費や償却費などの固定費削減に注力し損益分岐点を引き下げ、損益構造の改善に努めました。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し新製品の開発と固定費の削減を含む再建計画を実行し、収益性が改善し安定した事業構造を構築しました。

これらの結果、平成29年3月期は昨年対比で売上高は微増ながら営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が黒字に転換しました。

検査機システム事業は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、受注動向は変動を余儀なくされますが、新規分野への販路拡大を通じて安定した収益構造を構築することで、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、当期決算短信において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

今後においても、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムや、音響システム事業の研究開発を加速させ、早期事業化を推進してまいります。

以 上